

日野市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

【ご協力のお願ひ】

皆様には、日頃より日野市政にご理解、ご協力いただき厚く御礼申し上げます。

さて、日野市では、子育てしたいまち しやすいまち日野を目指して「日野市次世代育成支援行動計画（ひのっすくすくプラン）」（平成17年～26年）を策定し、子育て支援施策を推進しております。

平成24年8月には「子ども・子育て支援法」をはじめとする「子ども・子育て関連3法」が制定され、平成27年度からは新たな子ども・子育て支援新制度がスタートする予定です。

そこで、市では子ども・子育て支援新制度開始に伴う事業計画を策定します。この事業計画の策定にあたり、確保を図るべき教育・保育・子育て支援の「量の見込み」を算出するため、住民の皆さんの教育・保育・子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握するため、本調査を行います。

加えて、前計画において位置づけられていた仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）についても継続して反映させるものとなります。

つきましては、今回の調査において貴社（事業所）の仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の実態等を把握し、今後の取り組みにつなげていきたいと考えております。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。

平成25年12月

日野市長 大坪冬彦

【回答にあたってのお願い】

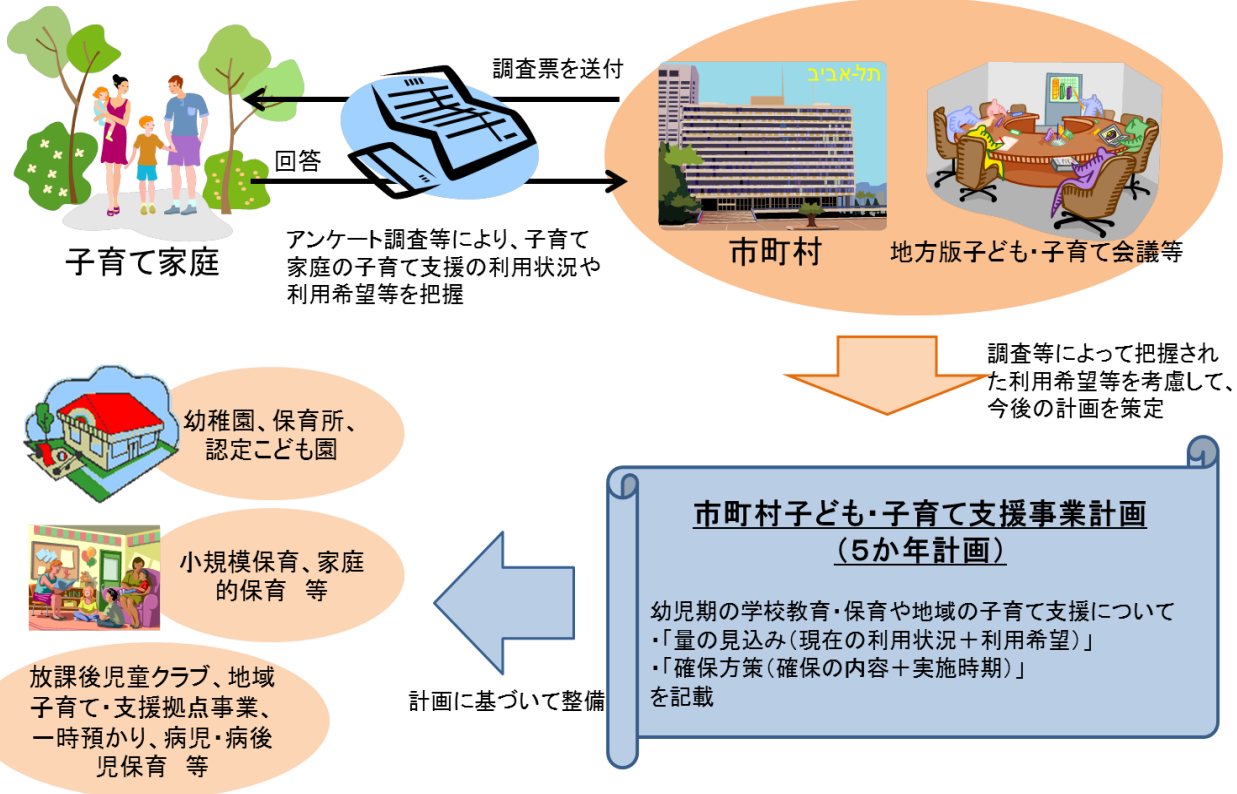
- 1 ご回答は、選択肢に○をつけてお選びいただく場合と、空欄に具体的な内容をご記入いただく場合がございます。
- 2 選択肢の場合、お選びいただく数が設問によって異なりますので注意書に従ってください。また、その他をお選びいただいた場合は、その後にある（ ）内に具体的な内容をご記入ください。
- 3 設問によって、回答する方が限られている場合があります。ことわり書きに従ってください。
- 4 ご回答しにくい設問がありましたら回答せずに、次の設問に進んでいただいてもかまいません。
- 5 ご記入いただいた内容につきましては、**調査の目的以外に使用いたしません。**
- 6 ご記入が済みましたら、お手数ですが、**同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずにポストにご投函ください。**

提出（投函）期限：平成26年1月29日（水）

<お問合せ先> 日野市子育て課 電話 042(585)1111

担当 谷剛毅（内線2518）谷光彦（内線2512）

いただいた回答は地域の子育て支援の充実に生かされます



1 事業所の概要について

問1 事業所についてお答えください。

① 貴事業所名称

②所在地

問2 日野市で業務を始めてから何年経っていますか。 (あてはまるもの1つに○)

1. 1年未満	4. 10年以上20年未満
2. 1年以上5年未満	5. 20年以上50年未満
3. 5年以上10年未満	6. 50年以上

問3 現在、社員（職員）の人数はどのくらいいますか。 (あてはまるもの1つに○)

1. 50人未満	5. 200人以上250人未満
2. 50人以上100人未満	6. 250人以上300人未満
3. 100人以上150人未満	7. 300人以上
4. 150人以上200人未満	

2 子育ての実態・必要な対策について

問4 仕事と子育てを両立（ワークライフバランス）させる上で障害となっていると感じることは何ですか。 (貴事業所の社員（職員）について、3つまで○をつけてください。)

1. 当日急に残業が入ってしまうことが多い	
2. 子どもが急に病気になったときに代わりに面倒を見てくれる人がいない	
3. 働くことについて、配偶者、家族の理解が得られない	
4. 子育てをしながら働く事について職場の理解が得られない	
5. 保育園等への入園が難しい	
6. 有給休暇が取りづらい	
7. その他 ()

問5 今後、仕事と子育ての両立（ワークライフバランス）が可能な環境を整備・充実していく上で何が最も重要と考えますか。 （あてはまるもの3つまで○）

1. 労働時間の短縮
2. 育児休業などの制度拡大と取得促進
3. 子どもの看護休暇制度の義務化と取得促進
4. 男性の育児参加の促進
5. 男性は仕事、女性は家庭というような意識の解消
6. 病後時保育、延長保育、駅前保育所の設置等の充実
7. 幼稚園における預かり保育の充実
8. 事業所内保育施設の充実
9. 在宅勤務やワークシェアリングの推進
10. 男性を含めた働き方の見直し
11. 子育て期に多様・柔軟な働き方が選択できるよう制度等を見直す
12. 有給休暇の取得促進
13. その他（ ）

問6 仕事と家庭（育児）の両立しやすい環境を整えることは貴社（事業所）にとってメリットがあると思いますか。 （あてはまるもの1つに○）

1. 思う
2. 思わない
3. どちらともいえない

問7 子育て世代が働きやすい職場作りの実態や今後の意向についてお聞きします。

①現在取り組んでいること （あてはまるものすべてに○）

1. 妊娠中及び出産後の配慮
2. 子どもの出生、産前産後休業後に関する父親の休暇取得の促進
3. 育児休業の取得、職場復帰のしやすい環境整備
4. 短時間勤務制度の実施
5. 事業所内託児施設の設置運営
6. 子育てサービス費用の援助、子どもの病気時の休暇取得制度
7. 子育て期に多様・柔軟な働き方が選択できるよう制度等を見直す
8. 有給休暇の取得促進
9. 育児休業制度、育児のための短時間勤務制度等の制度についての周知
10. ノー残業デーの実施
11. その他（ ）
12. 特に取り組んでいない

②今後取り組みたいと思っていること (あてはまるものすべてに○)

1. 妊娠中及び出産後の配慮
2. 子どもの出生、産前産後休業後に関する父親の休暇取得の促進
3. 育児休業の取得、職場復帰のしやすい環境整備
4. 短時間勤務制度の実施
5. 事業所内託児施設の設置運営
6. 子育てサービス費用の援助、子どもの病気時の休暇取得制度
7. 子育て期に多様・柔軟な働き方が選択できるよう制度等を見直す
8. 有給休暇の取得促進
9. 育児休業制度、育児のための短時間勤務制度等の制度についての周知
10. ノー残業デーの実施
11. その他 ()
12. 特に取り組むつもりはない

問8 若者の将来の就職を支援するために企業としてどのような協力ができるとお考えですか。

①現在、子どもの就労体験など働くことについての具体的な支援を行なっていますか。(あてはまるものに○)

1. 行っている
2. 行っていない

②今後、取り組む可能性があると思われる内容はどのようなものですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. インターンシップや中学生等の職場体験、事業所見学
2. 子供向けの業務PR誌づくり
3. 学校への職員(社員)派遣
4. 子どもと業務について話し合う
5. 学生との共同仕事体験
6. その他 ()

問9 次世代育成支援対策推進法と一般事業主行動計画についてお聞きします。

(①～③項目それぞれ1つだけ○)

※一般事業主行動計画(以下「行動計画」とは、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」)に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たって、(1)計画期間、(2)目標、(3)目標達成のための対策及びその実施時期を定めるものです。

従業員101人以上の企業には、行動計画の策定・届出、公表・周知が義務付けられています。

①次世代育成支援対策推進法についてご存知ですか

1. 内容を知っている	2. 名前は聞いたことがある
3. 全く知らない	

②次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」をご存知ですか

1. 内容を知っている	2. 名前は聞いたことがある
3. 全く知らない	

③「一般事業主行動計画」の策定に対する取組状況をお聞きします。

1. すでに策定済み
2. 現在、策定中
3. 今は未策定だが、今後策定する予定
4. 計画を策定すべきことは知っているが、策定は考えていない
5. 計画を策定しなければならないことを知らなかった
6. 努力義務の対象なので、策定は考えていない
7. その他 ()
8. わからない

質問は以上にて終わりです。国、東京都、日野市に対し、子育て支援策に関するご意見やご要望などがございましたら、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

調査票は、同封の返信用封筒に入れ、12月25日（水）までにご投函くださいますようお願いいたします。（切手は不要です。）